

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 池田町

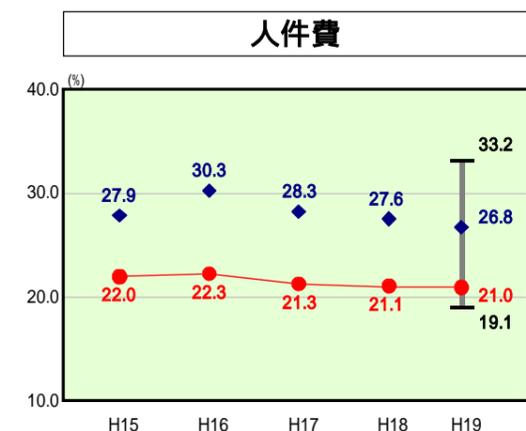
経常収支比率の分析



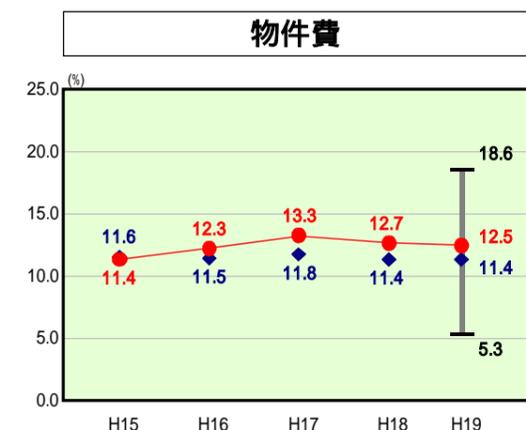
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 10,689人(H20.3.31現在)
面積 40.18 km²
歳入総額 4,039,903千円
歳出総額 3,979,992千円
実質収支 50,901千円

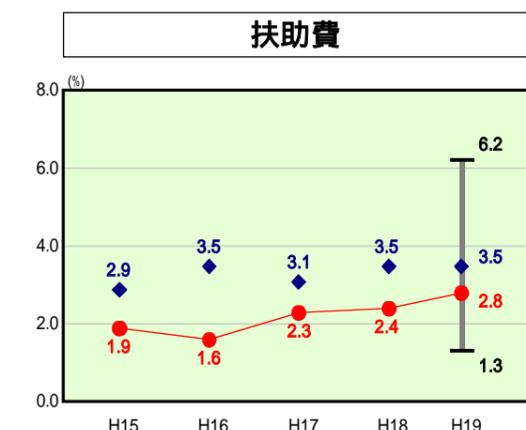
H19類似団体内順位 29/52
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



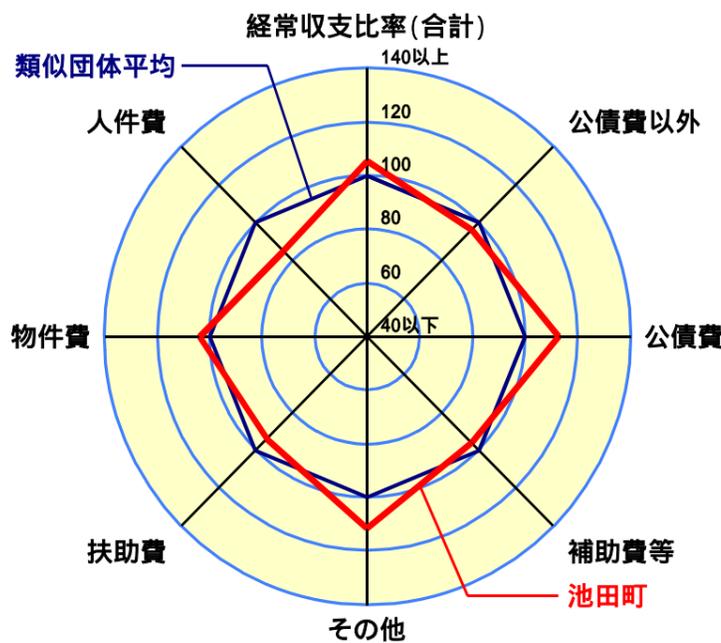
H19類似団体内順位 4/52
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 37/52
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 14/52
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

経常収支比率は上昇して類似団体平均を上回った。経常収支比率が高い要因として、類似団体に比べ当町では公債費が歳出に占める割合が大きく、過年度における大型事業の継続的な実施に伴い、地方債の発行が増加したことによる。退職職員の不補充など人件費を抑制し経常経費の削減に努めているが、公営企業等への繰出金の増加も比率上昇の要因となった。今後も公債費の圧縮を図るなど経常経費の削減に努め類似団体平均を下回るよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

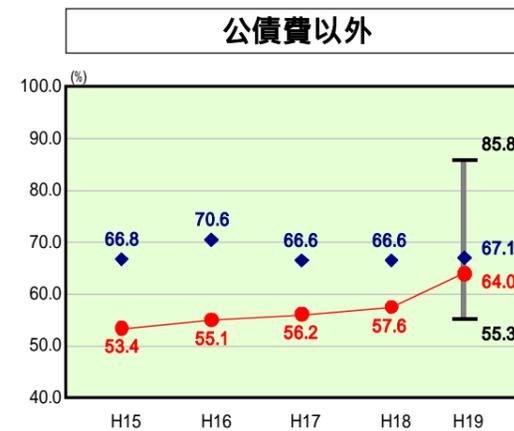
人件費及び人件費に準ずる費用の合計額及びラスバイス指数は、類似団体平均を下回っている。これは課の統廃合による事務の効率化、集中改革プラン等による事業の見直しにより、新規採用職員の抑制、退職職員の不補充等で職員数を削減したことによる。なお、職員数を抑制するあまり臨時賃金等(物件費)の増加にならぬよう事務事業を検証し、近隣市町村や類似団体の水準も参考に給与水準の適正化を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

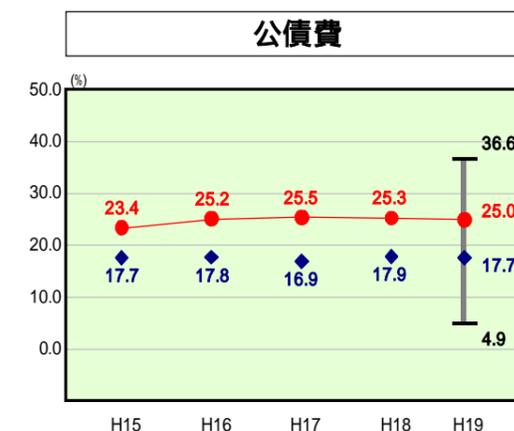
平成以降、学校校舎の改築、都市公園等の整備、下水道の整備、福祉施設の建設など社会資本整備に係る大きな地方債の発行が続き、公債費に係る費用は類似団体平均を上回っている。平成18年度で事業が終了した下水道事業の公営企業債償還額の増加により、公営企業等への繰出金(公債費に準ずる費用)は膨らんでいる。実施計画等による事業の厳選や新規地方債の発行を抑え、平成19年度より公的資金の繰上償還制度を活用した高利率の地方債の繰上償還、借換えを行い、公債費負担の圧縮を図る。

【普通建設事業費の分析】

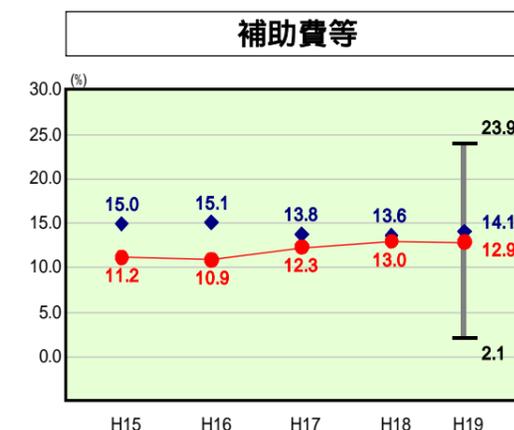
公債費の負担軽減のため普通建設事業の厳選による事業費の抑制を行ってきたことから、普通建設事業費は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き事業の厳選により新規地方債の発行を抑え、財政の健全化を図る。



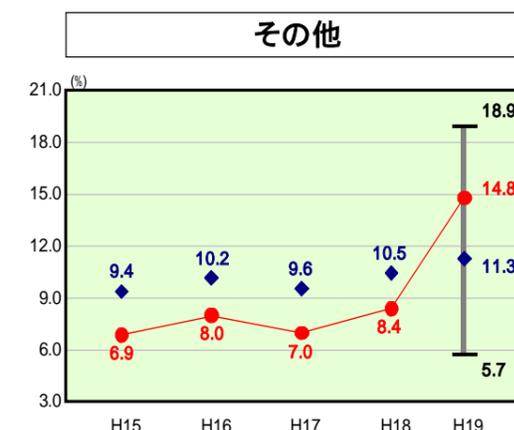
H19類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 42/52
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



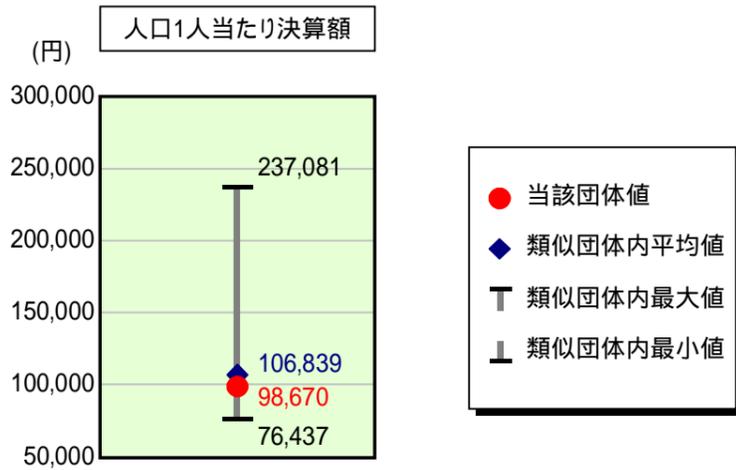
H19類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 41/52
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

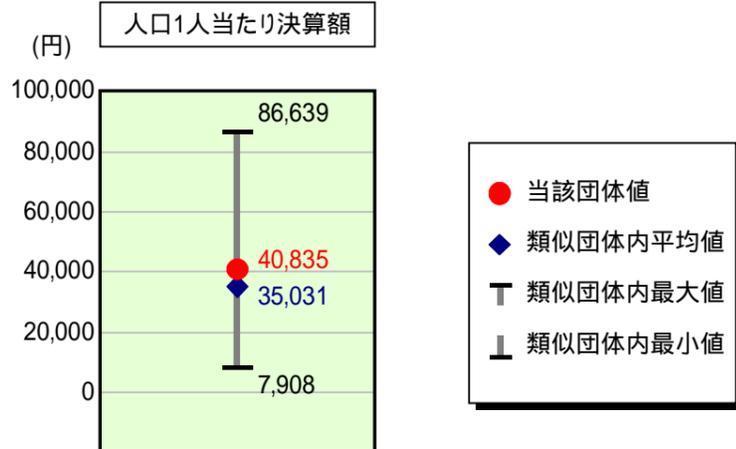
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	767,365	71,790	87,027	17.5
賃金(物件費)	129,979	12,160	6,262	94.2
一部事務組合負担金(補助費等)	165,738	15,505	14,075	10.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,983	1,028	4,488	77.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,824	4,006	1,865	114.8
退職金	62,206	5,820	8,403	30.7
合計	1,054,683	98,670	106,839	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.42	10.11	1.69
ラスパイレス指数	92.2	94.0	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

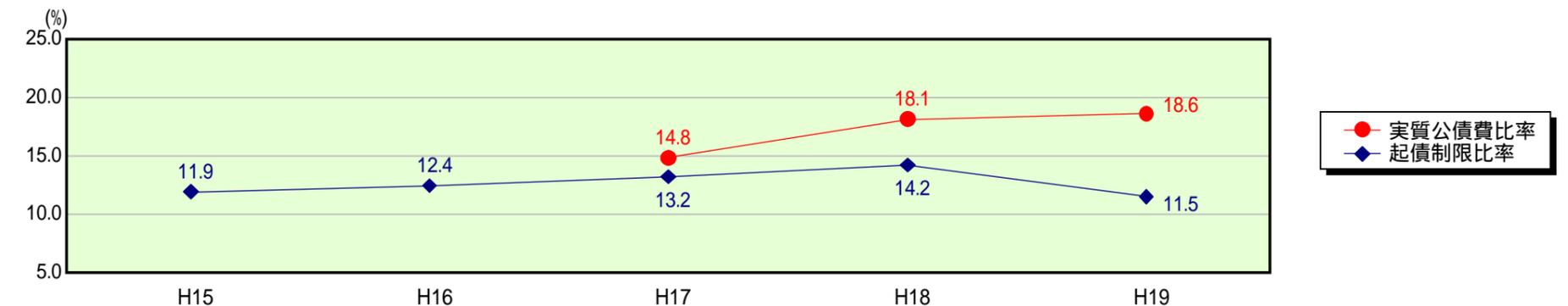


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	780,637	73,032	51,784	41.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,730	18,592	14,225	30.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,932	3,549	7,103	50.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,798	5,594	2,417	131.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	640,610	59,932	40,546	47.8
合計	436,487	40,835	35,031	16.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

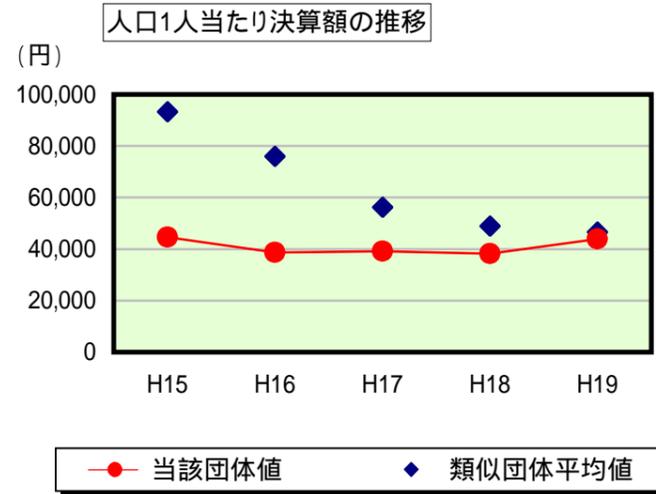
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 池田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	486,463	44,654	31.9	93,255	6.0	25.9
うち単独分	420,724	38,620	23.1	57,445	12.3	10.8
H16	419,623	38,721	13.3	76,012	18.5	5.2
うち単独分	347,704	32,085	16.9	50,238	12.5	4.4
H17	421,479	39,095	1.0	56,261	26.0	27.0
うち単独分	304,825	28,274	11.9	37,300	25.8	13.9
H18	411,650	38,222	2.2	48,871	13.1	10.9
うち単独分	350,040	32,501	15.0	30,756	17.5	32.5
H19	469,790	43,951	15.0	46,517	4.8	19.8
うち単独分	324,110	30,322	6.7	26,777	12.9	6.2
過去5年間平均	441,801	40,929	6.3	64,183	13.7	7.4
うち単独分	349,481	32,360	8.7	40,503	16.2	7.5